

平成22年3月期 第3四半期決算概要

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）	1
II. 主要ニュースリリース一覧 [平成21年4月～]	17
III. 補足資料	21

平成22年1月28日
株式会社野村総合研究所

I. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

(1) 損益概況

【第 3 四半期累計】

参考：

	前第 3 四半期 累計 (20 年 4 月~12 月)	進捗率 (通期比)	当第 3 四半期 累計 (21 年 4 月~12 月)	進捗率 (通期予想比)	前年同期比		前年度 (20 年 4 月~21 年 3 月)
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	251,208	73.6	252,155	74.2	946	0.4	341,279
売上原価	175,894		179,914		4,020	2.3	240,854
売上総利益	75,314		72,240		△3,073	△4.1	100,425
(売上総利益率)	30.0%		28.6%		△1.3P		29.4%
販売費及び一般管理費	37,991		39,485		1,493	3.9	50,711
営業利益	37,322	75.1	32,755	74.4	△4,566	△12.2	49,713
(営業利益率)	14.9%		13.0%		△1.9P		14.6%
営業外損益(ネット)	1,829		664		△1,165	△63.7	2,017
経常利益	39,152	75.7	33,419	76.0	△5,732	△14.6	51,731
特別損益(ネット)	△1,390		△861		529	—	△7,549
四半期(当期)純利益	21,651	88.3	18,649	76.1	△3,001	△13.9	24,513
1 株当たり四半期 (当期)純利益(円)	110.75	88.2	95.85	76.1	△14.90	△13.5	125.54

- 企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いた。
- 保険業や銀行業向け案件が増加した一方、証券業向け案件などが減少し、売上高は 2,521 億円となった。
- 売上原価は、外部委託費が減少したものの、ソフトウェア投資の償却費が増加したため、1,799 億円となり、売上総利益は 722 億円となった。売上総利益率は前年同期の 30.0%から 28.6%へと 1.3 ポイント悪化した。
- 販売費及び一般管理費は 394 億円となり、営業利益は 327 億円となった。営業利益率は前年同期の 14.9%から 13.0%へと 1.9 ポイント悪化した。
- 経常利益は、持分法投資損失の計上や受取利息の減少などもあり、334 億円となった。
- 四半期純利益は 186 億円となり、1 株当たり四半期純利益は 95.85 円となった。

I. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (20 年 10 月~12 月)	当第 3 四半期 (21 年 10 月~12 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	85,923	85,272	△650	△0.8
売上原価	59,592	61,409	1,817	3.0
売上総利益	26,331	23,863	△2,467	△9.4
（売上総利益率）	30.6%	28.0%	△2.7P	
販売費及び一般管理費	12,727	13,198	470	3.7
営業利益	13,603	10,664	△2,938	△21.6
（営業利益率）	15.8%	12.5%	△3.3P	
営業外損益（ネット）	475	387	△87	△18.4
経常利益	14,079	11,052	△3,026	△21.5
特別損益（ネット）	△945	7	953	—
四半期純利益	7,419	6,670	△749	△10.1
1 株当たり 四半期純利益(円)	38.14	34.28	△3.87	△10.1

- 売上高は、保険業や銀行業向けで増加したものの、証券業向けなどが減少し、852 億円となった。
- 売上原価は、外部委託費が減少したものの、ソフトウェア投資の償却費が増加したため、614 億円となり、売上総利益は 238 億円となった。売上総利益率は前年同期の 30.6%から 28.0%へと 2.7 ポイント悪化した。
- 販売費及び一般管理費が 131 億円となり、営業利益は 106 億円となった。営業利益率は前年同期の 15.8%から 12.5%へと 3.3 ポイント悪化した。
- 経常利益は、受取利息の減少などもあり、110 億円となった。
- 四半期純利益は 66 億円となり、1 株当たり四半期純利益は 34.28 円となった。

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）

<参考>

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月~9月)	当第2四半期 (21年7月~9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	85,789	85,361	△428	△0.5
売上原価	59,784	60,375	591	1.0
売上総利益	26,005	24,985	△1,019	△3.9
(売上総利益率)	30.3%	29.3%	△1.0P	
販売費及び一般管理費	12,146	12,848	702	5.8
営業利益	13,858	12,137	△1,721	△12.4
(営業利益率)	16.2%	14.2%	△1.9P	
営業外損益(ネット)	298	△630	△929	—
経常利益	14,157	11,506	△2,651	△18.7
特別損益(ネット)	△96	△572	△475	—
四半期純利益	8,181	5,855	△2,326	△28.4
1株当たり 四半期純利益(円)	42.07	30.09	△11.98	△28.5

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月~6月)	当第1四半期 (21年4月~6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	79,495	81,521	2,025	2.5
売上原価	56,517	58,129	1,611	2.9
売上総利益	22,977	23,392	414	1.8
(売上総利益率)	28.9%	28.7%	△0.2P	
販売費及び一般管理費	13,118	13,438	320	2.4
営業利益	9,859	9,953	93	1.0
(営業利益率)	12.4%	12.2%	△0.2P	
営業外損益(ネット)	1,055	906	△148	△14.1
経常利益	10,915	10,860	△54	△0.5
特別損益(ネット)	△348	△296	51	—
四半期純利益	6,051	6,124	73	1.2
1株当たり 四半期純利益(円)	30.63	31.48	0.85	2.8

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【第3四半期累計】

参考：

	前第3四半期累計 (20年4月～12月)		当第3四半期累計 (21年4月～12月)		前年同期比		前年度 (20年4月～21年3月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
証券業	98,542	39.2	93,025	36.9	△5,516	△5.6	132,460	38.8
保険業	34,920	13.9	41,580	16.5	6,659	19.1	50,161	14.7
銀行業	18,968	7.6	22,109	8.8	3,140	16.6	25,672	7.5
その他金融業	21,859	8.7	17,938	7.1	△3,921	△17.9	28,621	8.4
金融サービス業	174,291	69.4	174,653	69.3	362	0.2	236,915	69.4
流通業	32,518	12.9	32,759	13.0	241	0.7	42,925	12.6
その他産業等	44,399	17.7	44,741	17.7	342	0.8	61,438	18.0
合計	251,208	100.0	252,155	100.0	946	0.4	341,279	100.0

※1. 主な相手先別の売上高

野村ホールディングス㈱	72,271	28.8	65,604	26.0	△6,666	△9.2	97,240	28.5
㈱セブン&アイ・ホールディングス	28,625	11.4	30,929	12.3	2,303	8.0	38,183	11.2

原則として、相手先の子会社向けの売上高を含めています。

※2. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの売上高を含めています。

【第3四半期】

	前第3四半期 (20年10月～12月)		当第3四半期 (21年10月～12月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	31,644	36.8	31,150	36.5	△494	△1.6
保険業	13,708	16.0	14,152	16.6	443	3.2
銀行業	6,842	8.0	7,700	9.0	858	12.5
その他金融業	7,242	8.4	6,077	7.1	△1,164	△16.1
金融サービス業	59,437	69.2	59,081	69.3	△356	△0.6
流通業	10,887	12.7	10,837	12.7	△49	△0.5
その他産業等	15,598	18.2	15,353	18.0	△244	△1.6
合計	85,923	100.0	85,272	100.0	△650	△0.8

主な相手先別の販売実績

野村ホールディングス㈱	23,237	27.0	20,852	24.5	△2,384	△10.3
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,711	11.3	9,829	11.5	117	1.2

- 金融サービス業向けは、保険業や銀行業向けで増加したものの、証券業向けなどが減少し、590億円となった。
- 流通業向けは、108億円となった。
- その他産業向けは、153億円となった。

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）

<参考>

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月～9月)		当第2四半期 (21年7月～9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証券業	34,122	39.8	30,775	36.1	△3,347	△9.8
保険業	12,082	14.1	14,025	16.4	1,942	16.1
銀行業	6,086	7.1	7,876	9.2	1,789	29.4
その他金融業	7,266	8.5	5,826	6.8	△1,440	△19.8
金融サービス業	59,557	69.4	58,502	68.5	△1,055	△1.8
流通業	10,786	12.6	11,327	13.3	540	5.0
その他産業等	15,444	18.0	15,531	18.2	86	0.6
合計	85,789	100.0	85,361	100.0	△428	△0.5
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	25,488	29.7	22,188	26.0	△3,300	△12.9
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,413	11.0	11,303	13.2	1,890	20.1

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月～6月)		当第1四半期 (21年4月～6月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証券業	32,774	41.2	31,100	38.1	△1,674	△5.1
保険業	9,129	11.5	13,402	16.4	4,273	46.8
銀行業	6,039	7.6	6,532	8.0	492	8.2
その他金融業	7,351	9.2	6,034	7.4	△1,316	△17.9
金融サービス業	55,295	69.6	57,069	70.0	1,774	3.2
流通業	10,843	13.6	10,594	13.0	△249	△2.3
その他産業等	13,356	16.8	13,857	17.0	501	3.8
合計	79,495	100.0	81,521	100.0	2,025	2.5
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	23,545	29.6	22,563	27.7	△982	△4.2
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,500	12.0	9,797	12.0	296	3.1

I. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

コンサルティングサービス

【第 3 四半期累計】

参考：

	前第 3 四半期累計 (20 年 4 月～12 月)		当第 3 四半期累計 (21 年 4 月～12 月)		前年同期比		前年度 (20 年 4 月～21 年 3 月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	24,810	9.9	21,489	8.5	△3,321	△13.4	32,866	9.6
営業利益	3,327		212		△3,115	△93.6	4,126	
営業利益率	13.4%		1.0%		△12.4P		12.6%	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)		当第 3 四半期 (21 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,104	9.4	7,892	9.3	△211	△2.6
営業利益	829		232		△597	△72.0
営業利益率	10.2%		2.9%		△7.3P	

- 売上高は、景気の低迷を受け金融業向け案件を中心に減少したため、78 億円となり、営業利益は 2 億円となった。営業利益率は前年同期の 10.2%から 2.9%へと 7.3 ポイント悪化した。

I. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

<参考>

【第 2 四半期】

	前第 2 四半期 (20 年 7 月～9 月)		当第 2 四半期 (21 年 7 月～9 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	9,325	10.9	7,260	8.5	△2,064	△22.1
営業利益	1,987	/	356	/	△1,631	△82.1
営業利益率	21.3%	/	4.9%	/	△16.4P	/

【第 1 四半期】

	前第 1 四半期 (20 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (21 年 4 月～6 月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	7,380	9.3	6,336	7.8	△1,044	△14.1
営業利益	509	/	△376	/	△886	—
営業利益率	6.9%	/	△5.9%	/	△12.8P	/

I. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

ITソリューションサービス

【第 3 四半期累計】

参考：

	前第 3 四半期累計 (20 年 4 月～12 月)		当第 3 四半期累計 (21 年 4 月～12 月)		前年同期比		前年度 (20 年 4 月～21 年 3 月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
開発・製品販売	106,401	42.4	95,778	38.0	△10,622	△10.0	144,249	42.3
運用サービス	111,298	44.3	124,316	49.3	13,018	11.7	148,985	43.7
商品販売	8,697	3.5	10,569	4.2	1,872	21.5	15,178	4.4
売上高	226,397	90.1	230,665	91.5	4,267	1.9	308,413	90.4
営業利益	33,994		32,543		△1,451	△4.3	45,587	
営業利益率	15.0%		14.1%		△0.9P		14.8%	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

【第 3 四半期】

	前第 3 四半期 (20 年 10 月～12 月)		当第 3 四半期 (21 年 10 月～12 月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	37,591	43.7	32,081	37.6	△5,509	△14.7
運用サービス	37,208	43.3	40,660	47.7	3,451	9.3
商品販売	3,019	3.5	4,638	5.4	1,619	53.6
売上高	77,819	90.6	77,380	90.7	△438	△0.6
営業利益	12,773		10,432		△2,341	△18.3
営業利益率	16.4%		13.5%		△2.9P	

- 開発・製品販売の売上高は、銀行業や流通業向けが増加したものの、証券業向けが減少し、320 億円となった。
- 運用サービスの売上高は、証券業主要顧客向けの大型のアウトソーシングサービスの提供や、銀行業向けシステム運用の増加などにより、406 億円となった。
- 商品販売の売上高は、46 億円となった。
- ITソリューションサービス全体の売上高は 773 億円となった。
- 営業利益は、外部委託費が減少したものの、ソフトウェア投資にともなう償却費の増加もあり、104 億円となった。営業利益率は前年同期の 16.4%から 13.5%へと 2.9 ポイント悪化した。

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）

<参考>

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月～9月)		当第2四半期 (21年7月～9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	36,297	42.3	33,059	38.7	△3,237	△8.9
運用サービス	37,005	43.1	41,342	48.4	4,336	11.7
商品販売	3,161	3.7	3,699	4.3	538	17.0
売上高	76,464	89.1	78,100	91.5	1,636	2.1
営業利益	11,871		11,780		△90	△0.8
営業利益率	15.5%		15.1%		△0.4P	

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月～6月)		当第1四半期 (21年4月～6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	32,513	40.9	30,638	37.6	△1,875	△5.8
運用サービス	37,083	46.6	42,314	51.9	5,230	14.1
商品販売	2,517	3.2	2,231	2.7	△285	△11.3
売上高	72,114	90.7	75,184	92.2	3,070	4.3
営業利益	9,349		10,329		979	10.5
営業利益率	13.0%		13.7%		0.8P	

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）

（4）受注情報

受注高

【第3四半期累計】

	前第3四半期 累計 (20年4月~12月)	当第3四半期 累計 (21年4月~12月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	26,279	23,247	△3,031	△11.5
開発・製品販売	114,584	85,448	△29,135	△25.4
運用サービス	26,826	27,349	522	1.9
商品販売	8,697	10,569	1,872	21.5
ITソリューションサービス	150,108	123,367	△26,740	△17.8
合 計	176,387	146,615	△29,772	△16.9

【第3四半期】

	前第3四半期 (20年10月~12月)	当第3四半期 (21年10月~12月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	6,785	6,637	△148	△2.2
開発・製品販売	32,292	23,774	△8,518	△26.4
運用サービス	4,762	3,356	△1,406	△29.5
商品販売	3,026	4,638	1,612	53.3
ITソリューションサービス	40,082	31,768	△8,313	△20.7
合 計	46,867	38,405	△8,461	△18.1

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）

<参考>

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月～9月)	当第2四半期 (21年7月～9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	8,035	6,517	△1,518	△18.9
開発・製品販売	45,465	24,073	△21,391	△47.1
運用サービス	5,436	1,132	△4,304	△79.2
商品販売	3,162	3,699	537	17.0
ITソリューションサービス	54,064	28,904	△25,159	△46.5
合　　計	62,099	35,422	△26,677	△43.0

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月～6月)	当第1四半期 (21年4月～6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	11,458	10,093	△1,364	△11.9
開発・製品販売	36,826	37,601	775	2.1
運用サービス	16,627	22,860	6,233	37.5
商品販売	2,509	2,231	△277	△11.1
ITソリューションサービス	55,962	62,694	6,731	12.0
合　　計	67,420	72,787	5,366	8.0

I. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算概要（連結）

受注残高

	前第 3 四半期末 (20 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期末 (21 年 12 月 31 日)	前年同期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	5,290	4,955	△334	△6.3
開発・製品販売	27,324	26,039	△1,284	△4.7
運用サービス	35,659	39,418	3,758	10.5
ITソリューションサービス	62,984	65,457	2,473	3.9
合 計	68,274	70,413	2,138	3.1
（うち、期中分）	63,869	63,584	△285	△0.4

- 受注残高合計は 704 億円となり、うち、期中分については 635 億円となった。
- コンサルティングサービスは、主に証券業向け案件の減少により、49 億円となった。
- 開発・製品販売は、主に証券業向け案件の減少により、260 億円となった。
- 運用サービスは、証券業主要顧客向けに大型のアウトソーシングサービスの提供を開始したことなどにより、394 億円となった。

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）

(5) 外注実績

セグメント別外注実績および売上実績に占める割合

【第3四半期累計】

参考：

	前第3四半期累計 (20年4月～12月)		当第3四半期累計 (21年4月～12月)		前年同期比		前年度 (20年4月～21年3月)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
コンサルティングサービス	3,946	15.9	3,689	17.2	△257	△6.5	5,309	16.2
開発・製品販売	59,555	56.0	54,131	56.5	△5,423	△9.1	81,610	56.6
運用サービス	26,765	24.0	25,012	20.1	△1,752	△6.5	34,526	23.2
ITソリューションサービス	86,320	38.1	79,144	34.3	△7,175	△8.3	116,136	37.7
合 計	90,266	35.9	82,833	32.9	△7,433	△8.2	121,446	35.6
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合								
中国オフショア開発	12,072	13.4	10,559	12.7	△1,512	△12.5	15,849	13.1

【第3四半期】

	前第3四半期 (20年10月～12月)		当第3四半期 (21年10月～12月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,429	17.6	1,602	20.3	172	12.1
開発・製品販売	21,320	56.7	17,129	53.4	△4,190	△19.7
運用サービス	8,325	22.4	8,672	21.3	347	4.2
ITソリューションサービス	29,645	38.1	25,802	33.3	△3,843	△13.0
合 計	31,075	36.2	27,404	32.1	△3,670	△11.8
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフショア開発	3,729	12.0	3,254	11.9	△475	△12.8

- 外部委託費の適正化などにより、外注実績合計は274億円となった。
- 中国オフショア開発は、32億円となった。

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）

<参考>

【第2四半期】

	前第2四半期 (20年7月～9月)		当第2四半期 (21年7月～9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,403	15.0	1,164	16.0	△239	△17.1
開発・製品販売	20,354	56.1	18,284	55.3	△2,069	△10.2
運用サービス	9,013	24.4	8,232	19.9	△780	△8.7
ITソリューションサービス	29,367	38.4	26,517	34.0	△2,850	△9.7
合計	30,770	35.9	27,681	32.4	△3,089	△10.0
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフィス開発	4,192	13.6	3,641	13.2	△550	△13.1

【第1四半期】

	前第1四半期 (20年4月～6月)		当第1四半期 (21年4月～6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,113	15.1	922	14.6	△190	△17.1
開発・製品販売	17,880	55.0	18,718	61.1	837	4.7
運用サービス	9,426	25.4	8,106	19.2	△1,319	△14.0
ITソリューションサービス	27,307	37.9	26,824	35.7	△482	△1.8
合計	28,420	35.8	27,747	34.0	△673	△2.4
外注実績合計に対する、中国企業への外注実績および割合						
中国オフィス開発	4,150	14.6	3,664	13.2	△486	△11.7

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）

(6) キャッシュ・フロー

【第3四半期累計】

参考：

	前第3四半期 累計 (20年4月～12月)	当第3四半期 累計 (21年4月～12月)	前年同期比	前年度 (20年4月～21年3月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
税金等調整前四半期（当期）純利益	37,761	32,558	△13.8	44,181
営業外損益項目の調整額（△は益）	△1,917	△702	△63.3	△1,991
特別損益項目の調整額（△は益）	1,390	885	△36.3	7,549
減価償却費	15,082	22,402	48.5	20,763
営業債権・債務の増減額	4,134	12,228	195.7	△3,283
引当金の増減額（△は減少）	△5,507	△7,677	39.4	458
その他	825	4,939	498.6	△808
小計	51,769	64,634	24.9	66,869
利息および配当金	1,719	1,346	△21.7	1,981
法人税等の支払額	△22,128	△20,699	△6.5	△22,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,360	45,281	44.4	46,180
有形固定資産の取得による支出	△11,144	△9,734	△12.7	△14,105
無形固定資産の取得による支出	△15,050	△13,127	△12.8	△57,862
小計：設備投資額	△26,195	△22,861	△12.7	△71,968
定期預金の預入による支出	△3,890	—	△100.0	△6,874
定期預金の払戻による収入	4,094	6,073	48.4	6,929
有価証券等の取得による支出	△27,543	△2,564	△90.7	△29,365
有価証券等の売却及び償還による収入	28,148	6,399	△77.3	30,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	664	—	—
その他	26	45	74.5	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,361	△12,242	△51.7	△70,994
フリー・キャッシュ・フロー	5,999	33,039	450.7	△24,813
（除く：資金運用目的投資 ※）	2,787	22,965	724.0	△27,877
短期借入れによる収入	—	6,500	—	—
短期借入れの返済による支出	—	△6,500	—	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△310	△195	△37.2	△388
自己株式の取得・処分（△は取得）	△11,797	△0	△100.0	△11,797
配当金の支払額	△10,220	△10,102	△1.2	△10,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,328	△10,297	△53.9	△22,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	△99	△71.8	△68
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,681	22,641	—	△47,296
現金及び現金同等物の期首残高	75,524	28,228	△62.6	75,524
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	58,843	50,870	△13.5	28,228
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	81,411	63,967	△21.4	51,271
※資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資です。 なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりです。				
定期預金の預入による支出	△3,890	—	△100.0	△6,874
定期預金の払戻による収入	4,094	6,073	48.4	6,929
有価証券等の取得による支出	△24,991	—	△100.0	△24,991
有価証券等の売却及び償還による収入	28,000	4,000	△85.7	28,000
資金運用目的投資合計（△は支出）	3,212	10,073	213.6	3,064

I. 平成22年3月期第3四半期決算概要（連結）

(7) 設備投資額

【第3四半期累計】

参考：

	前第3四半期累計 (20年4月~12月)	当第3四半期累計 (21年4月~12月)	前年同期比		前年度 (20年4月~21年3月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	8,211	8,230	19	0.2	12,378
無形固定資産	14,886	13,151	△1,734	△11.7	57,705
合計	23,097	21,382	△1,714	△7.4	70,083

(8) 減価償却費

【第3四半期累計】

参考：

	前第3四半期累計 (20年4月~12月)	当第3四半期累計 (21年4月~12月)	前年同期比		前年度 (20年4月~21年3月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	8,765	8,984	218	2.5	12,045
無形固定資産	6,316	13,418	7,102	112.4	8,717
合計	15,082	22,402	7,320	48.5	20,763

(9) 研究開発費

【第3四半期累計】

参考：

	前第3四半期累計 (20年4月~12月)	当第3四半期累計 (21年4月~12月)	前年同期比		前年度 (20年4月~21年3月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	446	449	2	0.5	614
ITソリューションサービス	2,514	2,042	△472	△18.8	3,489
合計	2,961	2,491	△469	△15.9	4,104

NRI 野村総合研究所

■ 経営関連

- ・ 代表取締役の異動と新社長の就任に関するお知らせ (2010/01/15)
- ・ 野村総研(上海)咨询有限公司が中国政府のユビキタス推進組織に参加
～ 中国のユビキタスネットワーク戦略に係る政策立案を支援 ～ (2009/12/16)
- ・ NTTデータ、野村総合研究所が共同でITサービス産業の活性化に向けた取り組みを開始します
～ 第一弾として2月26日に「ITと新社会デザインフォーラム 2010」を開催 ～ (2009/12/08)
- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト 2009」の入賞者が決定
～ 全国の大学生・留学生・高校生が、日本発の IT ビジネスと日本が世界に誇るべきものについて提
言 ～ (2009/10/13)
- ・ 主要株主の異動に関するお知らせ (2009/09/17)
- ・ 清華大学情報科学技術学院の学生を対象に奨学金を給付
～ 清華大学との産学連携を通じて中国システム事業を強化 ～ (2009/09/11)
- ・ 現金調整型株式強制転換条項付第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行中止に関する
お知らせ (2009/09/08)
- ・ 国内第五のデータセンターの建設を決定 (2009/08/28)
～ アウトソーシング事業の拡大に対応 ～
- ・ 現金調整型株式強制転換条項付第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知ら
せ (2009/08/28)
- ・ 「NRI 未来創発フォーラム 2009」を名古屋・東京で開催 (2009/08/25)
～ 8月27日より参加者を募集 ～
- ・ ストックオプション(新株予約権)の発行内容確定に関するお知らせ (2009/07/15)
- ・ 支配株主等に関する事項について (2009/06/26)
- ・ ストックオプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ (2009/06/23)
- ・ 高校生向けに「NRI コンサル 1 日体験プログラム」を開始 (2009/05/19)
～ 7月、11月の参加校を募集 ～
- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト 2009 日本から未来を提案しよう！」を開催 (2009/05/11)
～ 全国の大学生・高校生・留学生から論文を募集 ～
- ・ 『クロスメディア時代の広告力を解明する』をテーマにマーケティングの新たな法則や指標のアイデア
を募集 (2009/04/27)
～ シングルソースデータによる「マーケティングデータ分析コンテスト 2009」を開催 ～
- ・ 2010年2月、横浜駅東口に国内第5の拠点を開設 (2009/04/24)
～ 中長期成長を実現するためのオフィス基盤構築に向けて ～

■ 業務提携

- ・ 既存 IT 資産を有効活用した「グローバル業務統合サービス」を提供 (2009/12/15)
～ シンクロン社と協力し、製造業向けソリューション事業を拡大 ～
- ・ 日本 HP と NRI が共同で企業向け ID 連携ソリューションを発売 (2009/12/03)
～ OpenID の導入でよりシンプルな企業間認証を実現 ～
- ・ NRI、NTT Com、ワンビシ、インフォデリバが BPO 推進研究会を設立 (2009/12/02)
～ 日本における BPO 活用の普及・発展を目指して ～
- ・ 野村総合研究所と日本ペリサインが共同で個人利用者を対象とした高度認証サービス提供に向けた
検討を開始 (2009/08/06)
～ OpenID 技術を活用してシームレスで高度なセキュリティの実現へ ～

II. 主要ニュースリリース一覧

■ 商品・サービス (コンサルティングサービス)

- ・ ハケット社の本社業務ベンチマーク・サービスを日本で初めて提供開始 (2010/01/14)
～ 業務改革コンサルティングサービスを強化 ～
- ・ 「生活者 1 万人アンケート調査」を実施 (2009/12/28)
～ 情報重視の意識が高まる中で、“見極める消費”の傾向が拡大 ～
- ・ 「モバイル EC」が牽引し、BtoC EC 市場は 5 年後に 1.8 倍の 12 兆円に (2009/12/21)
～ 2014 年度までの IT 主要市場の規模とトレンドを展望(2) ～
- ・ 光ファイバー回線は 5 年後に 1.4 倍の約 2,400 万件に (2009/12/16)
～ 2014 年度までの IT 主要市場の規模とトレンドを展望(1) ～
- ・ 2014 年度までのユーザーインターフェース技術の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2009/11/20)
～ 新たな「顧客経験価値」を創出する原動力に ～
- ・ 「金融危機が個人金融資産に与えた影響に関するアンケート調査」を実施 (2009/10/15)
～ 富裕層の金融資産は 2008 年 9 月から半年で約 3 割減少 ～
- ・ 広報の効果測定サービスを開始 (2009/09/29)
～ 企業の広報活動全般を“生活者の反応”で評価 ～
- ・ 「国内食品業界における中長期的な展望に関する意識調査」を実施 (2009/09/04)
～ 今後 5 年間で、業界再編が必要と考える経営者が 5 割を超える ～
- ・ 「電子マネーに関するアンケート調査(第 3 回)」を実施 (2009/09/01)
～ 保有率と買い物利用率が続伸、女性の支持が成長のキーポイント ～
- ・ 「地震防災対策に関する意識調査」を実施 (2009/08/31)
～ 住宅の耐震化が必要とみられる人のうち、過半数は必要ないと回答 ～
- ・ 独自の評価手法を活用したブランド・コンサルティングサービスを開始 (2009/07/06)
～ ブランド価値を『情緒的価値』と『機能的価値』で評価 ～
- ・ インターネットユーザーの ID に関する意識についてアンケート調査を実施 (2009/06/11)
～ ユーザーの 9 割以上が ID・パスワードを複数のサイトで併用 ～
- ・ 「次世代農業に関するアンケート調査」を実施 (2009/06/01)
～ 7 割以上が「食料自給率の向上」と「食の安全確保」を重視 ～
- ・ 「日本株式トレーディングに関する実態調査」を実施 (2009/06/01)
～ 回答した資産運用会社の 8 割が代替執行市場拡大を期待 ～
- ・ 2014 年度までのワイヤレスブロードバンドの進展を予測した IT ロードマップを発表 (2009/05/26)
～ 高速・快適な通信環境により新たな情報活用を創出 ～

■ 商品・サービス (IT ソリューションサービス)

- ・ インターネット上などのサービスやコンテンツの利用拡大を促進する『認証基盤連携』の実証実験を開始 (2009/12/21)
始
～ 各種認証サービスの連携で、相互利用を可能に ～
- ・ システム開発のテスト工程を効率化するテスト自動実行支援ツール「てぷらぱ」に SAP 対応機能を追加 (2009/12/18)
加
～ SAP アプリケーションのテスト工数を大幅に削減 ～
- ・ デジタルコンテンツ管理ソリューション「Contents EXpert」の電子帳票向けビューアー製品の最新版を (2009/12/09)
発売
～ 電子帳票の検索・閲覧機能の強化と電子文書との統合管理を実現 ～
- ・ 総務省「ユビキタス特区」事業「健康管理支援サービス」の実証実験を開始 (2009/12/01)
～ 「健康絵日記 へるぼ」で毎日健康管理 ～
- ・ 「時価評価支援サービス」に Numerix の分析ツールを導入 (2009/11/30)
～ 仕組債や証券化商品の理論時価、シナリオ時価を迅速に提供 ～
- ・ 業務現場での育成指導を支援する ASP サービス (2009/11/12)
「ナレッジ協創支援サービス」の提供を開始
～ 社員同士が蓄積したノウハウを継承し相互に学習するシステム ～
- ・ 「TRUE TELLER テキストマイニング Ver.6.5」をリリース (2009/11/11)
～ データ分類作業を自動化し、レポート・マップ機能などを搭載 ～

II. 主要ニュースリリース一覧

- ・ 3D 仮想空間ツール「SITECUBE」によって世界中から京都大学学術情報メディアセンターのセミナー(2009/10/23)に双方向での参加が可能に
～ 仮想空間での参加により遠隔地からでも質疑応答が可能 ～
- ・ 「みんなの口座管理。」提供開始 (2009/10/22)
～ 複数の口座情報をひとつの画面で確認できる口座管理サービス ～
- ・ 中・小規模ユーザー向けに「TRUE TELLER 顧客の声ポータル Express Edition」を発売 (2009/10/21)
～ 大企業が採用している顧客の声分析・共有システムを低コストで構築 ～
- ・ 生活習慣病指導支援システム「健康みらい予報」を提供開始 (2009/10/20)
～ 久山生活習慣病研究所と共同開発 ～
- ・ 「OpenStandia ソリューション/Notes エクステンション」を提供開始 (2009/09/17)
～ オープンソースを活用し、Notes システムへのポータル機能の追加を実現 ～
- ・ 「オープンソース DE システム構築ホットライン」を開設 (2009/09/02)
～ コストを抑えながら IT の課題を解決したい企業向けの無料相談窓口 ～
- ・ システム開発のテスト工程を効率化するテスト自動実行支援ツール「てぶらば」を発売 (2009/08/27)
～ テストの準備・実行から検証までのテスト工数を最大 75%削減 ～
- ・ 機械学習による自動分析で電子メールの誤送信を防止する技術を開発 (2009/07/31)
～ 誤送信を防ぐことで電子メールによる情報漏えいを防止 ～
- ・ テキストマイニングソリューション「TRUE TELLER®」と音声認識技術「AmiVoice®」が連携 (2009/07/27)
～ FAQ 検索・管理システムと音声認識システムの連携で検索時間を短縮 ～
- ・ 指定信用情報機関接続ソリューション「Daybreak/PL」に2009年12月の割賦販売法改正に対応する(2009/07/15)機能を追加
- ・ XML 技術を活用した生損保会社向け「約款作成支援システム」に「しおり約款作成支援機能」を追加(2009/06/30)
～ 保険法全面改正に向けた約款改定作業を軽減・効率化 ～
- ・ 仮想空間を用いた新しい大学広報の実証実験を実施 (2009/06/23)
～ 3D 仮想空間ツール「SITECUBE」を活用したオープンキャンパスを九州大学 21 世紀プログラムで実施 ～
- ・ プロ向け市場と PTS 市場に対応した証券決済サービスの提供を開始 (2009/06/17)
～ ホールセール向け証券バックオフィスシステム「I-STAR」、ほふり決済照合システム接続サービス「I-STAR/MX」に新機能追加 ～
- ・ 「Senju Operation Conductor Ver.10.0」と「Senju Service Manager Ver.10.0」の販売を開始 (2009/06/01)
～ 仮想環境での複雑な運用管理・障害対応の一元管理を実現 ～
- ・ ファイルサーバーを統合管理し、ドキュメントを保護するソリューション「File Server Protector」を発売 (2009/05/27)
～ 安全かつ効率的な電子ドキュメントの共有を実現 ～
- ・ 新聞記事などのテキストデータから企業活動に関する情報を自動抽出する技術を開発 (2009/05/26)
～ 意味や概念を指定した企業情報検索を実現 ～
- ・ 証券バックオフィス業務システム「STAR-IV」で株券間口座管理サービスの提供を開始 (2009/05/25)
- ・ SI フレームワーク「ObjectWorks+」の最新版(R1.5)を発売 (2009/05/21)
～ テストや標準化のための作業を平易にし、システム開発の品質向上とコスト削減を同時に実現 ～
- ・ 「OpenStandia ソリューション / 統合 ID 管理」を提供 (2009/05/21)
～ オープンソースを連携し企業内統合 ID 管理を低コストに実現 ～
- ・ インターネット上のブログデータのダウンロード・分析機能を搭載「TRUE TELLER テキストマイニング」(2009/05/12)Ver6.0に6月より機能追加
～ 風評や体験談、プロモーション効果をテキストマイニング分析 ～
- ・ 商用 DB からオープンソース DB への移行支援サービスを開始 (2009/04/22)
～ オープンソースでソフトウェアコストを従来の約 1/3 に削減 ～

Ⅱ. 主要ニュースリリース一覧

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ 秘密分散技術を用いて重要情報を保護するデータ管理サービスを2010年秋に提供開始 (2010/01/13)
～ データ管理サービスの実証実験を開始 ～
- ・ 「SecureCube / Access Check」Windowsサーバーにも対応開始 (2009/12/03)
～ すべての通信でアクセス制御・監査ログ取得が可能に ～
- ・ Microsoft Office®ファイルに重要度を示すラベルを付与して情報資産の管理を行うソフト「SecureCube / Labeling」の提供を開始 (2009/10/28)
～ 企業内で取り扱う情報資産の識別・整理を実現 ～
- ・ 各種通信メッセージを電子メールに統合して一元管理を可能にする「SecureCube / Message Crawler」を発売 (2009/09/30)
～ 情報漏えい対策が効率的かつ強固に ～
- ・ メール添付ファイルを暗号化して安全に送信する「クリプト便 メール連携サービス」を発売 (2009/09/28)
～ 情報漏えいリスクを軽減 ～
- ・ セキュリティサービス事業のさらなる高度化を目指しセキュアヴェイル社と業務提携について合意 (2009/09/18)
～ セキュリティ監視サービスのディザスタリカバリを実現 ～
- ・ 「SecureCube / Central」に情報セキュリティレベルを他社と比較できる機能を追加 (2009/08/24)
～ 情報セキュリティ格付会社と同じ手法による自己評価が可能に ～
- ・ クレジットカード情報を保護するためのセキュリティ基準PCI DSS認定スキャンサービスを開始 (2009/08/07)
～ NRIセキュア、PCI DSS認定スキャンベンダー(ASV)資格を取得 ～
- ・ 「SecureCube / Access Check」の機能を強化し、英語版も発売 (2009/05/28)
～ 暗号化通信「HTTPS」のアクセス制御・監査機能を日本で初めて実装 ～

NRI サイバーパテント

- ・ 米国特許出願パッケージサービスの提供を開始 (2009/10/29)
～ 為替リスクも追加料金も発生しない定額料金体系 ～
- ・ 「サイバーパテントデスク2」で引用・被引用関係をビジュアル表示する引用マップサービスの提供を開始 (2009/06/15)
～ 特許の影響力を瞬時に把握することが可能に ～
- ・ 返金保証付き先行技術調査サービスの提供を開始 (2009/04/24)
～ 登録に至らなかった出願手数料の全額または一部を返金 ～

ユビークリンク

- ・ 携帯ナビ「全力案内！」がプリンススノーリゾートと協力してスキーヤー向けタイアップサイトを開設 (2009/10/30)
～ ゲレンデ上で自分の現在位置やリフト・ゴンドラの混雑情報がわかる ～
- ・ au のEZ アプリ(BREW®)向け地図・ナビアプリ「全力案内！GPSナビ」を発売 (2009/07/30)
～ アプリを起動するだけで現在位置を表示できる～
- ・ iPhone OS 3.0 向けナビアプリ「全力案内！ナビ」を発売 (2009/07/03)
～ リアルタイムでの音声案内、文字ガイダンス、ルート自動再検索機能を搭載したカーナビ機能をiPhoneで実現～

(百万円)

参考：平成21年
3月期通期

Ⅲ. 補足資料

	第3四半期 (10月～12月)		第3四半期累計 (4月～12月)		参考：平成21年 3月期通期
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	
【連結損益計算書】					
売上高	85,923	85,272	251,208	252,155	341,279
コンサルティングサービス	8,104	7,892	24,810	21,489	32,866
I Tソリューションサービス	77,819	77,380	226,397	230,665	308,413
開発・製品販売	37,591	32,081	106,401	95,778	144,249
運用サービス	37,208	40,660	111,298	124,316	148,985
商品販売	3,019	4,638	8,697	10,569	15,178
売上原価	59,592	61,409	175,894	179,914	240,854
売上総利益	26,331	23,863	75,314	72,240	100,425
百分比 (%)	30.6%	28.0%	30.0%	28.6%	29.4%
販売費及び一般管理費	12,727	13,198	37,991	39,485	50,711
貸倒引当金繰入額	8	-	111	-	118
広告宣伝費	348	(非開示)	(非開示)	(非開示)	(非開示)
役員報酬	333	289	941	867	1,242
給与及び手当	6,635	7,357	13,030	14,593	16,272
賞与引当金繰入額	△ 1,590	△ 2,070	1,926	1,990	3,826
退職給付費用	397	537	1,275	1,596	1,690
福利厚生費	854	881	2,366	2,537	3,165
教育研修費	320	351	1,050	1,194	1,250
不動産賃借料	1,103	1,296	3,299	3,500	4,428
事務委託費	1,937	1,796	6,076	5,231	8,168
旅費及び交通費	385	386	1,113	992	1,379
器具備品費	227	274	827	899	1,346
減価償却費	261	464	708	1,147	978
うち研究開発費	1,112	806	2,961	2,491	4,104
コンサルティングサービス	198	179	446	449	614
I Tソリューションサービス	913	627	2,514	2,042	3,489
営業利益(又は営業損失)	13,603	10,664	37,322	32,755	49,713
百分比 (%)	15.8%	12.5%	14.9%	13.0%	14.6%
コンサルティングサービス	829	232	3,327	212	4,126
I Tソリューションサービス	12,773	10,432	33,994	32,543	45,587
消去又は全社	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
営業外収益	539	283	2,048	1,356	2,302
受取利息	252	86	796	285	943
受取配当金	166	186	1,029	1,030	1,043
投資事業組合運用益	10	-	15	0	5
持分法による投資利益	102	-	166	-	143
その他	7	9	39	40	167
営業外費用	63	△ 104	218	692	284
支払利息	3	4	10	12	13
投資事業組合運用損	24	2	81	46	130
持分法による投資損失	-	△ 48	-	553	-
その他	36	△ 63	126	78	141
経常利益	14,079	11,052	39,152	33,419	51,731
百分比 (%)	16.4%	13.0%	15.6%	13.3%	15.2%
特別利益	-	196	-	219	625
投資有価証券売却益	-	191	-	195	372
関係会社株式売却益	-	-	-	-	252
貸倒引当金戻入額	-	4	-	24	-
特別損失	945	188	1,390	1,081	8,175
ソフトウェア評価損	-	-	-	-	3,050
投資有価証券評価損	303	188	395	1,081	3,758
関係会社株式売却損	-	-	-	-	137
関係会社株式評価損	642	-	642	-	876
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	351	-	351
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,133	11,060	37,761	32,558	44,181
法人税、住民税及び事業税	5,713	4,390	16,109	13,915	23,560
法人税等調整額	-	-	-	-	△ 3,891
少数株主損失(△)	-	△ 0	-	△ 6	-
四半期(当期)純利益	7,419	6,670	21,651	18,649	24,513
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	38.14	34.28	110.75	95.85	125.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	35.93	32.29	104.36	90.29	118.29
【業種別売上高】					
売上高	85,923	85,272	251,208	252,155	341,279
金融サービス業	59,437	59,081	174,291	174,653	236,915
証券業	31,644	31,150	98,542	93,025	132,460
保険業	13,708	14,152	34,920	41,580	50,161
銀行業	6,842	7,700	18,968	22,109	25,672
その他金融業	7,242	6,077	21,859	17,938	28,621
流通業	10,887	10,837	32,518	32,759	42,925
その他産業等	15,598	15,353	44,399	44,741	61,438
主な相手先別の販売実績					
野村ホールディングス(株)	23,237	20,852	72,271	65,604	97,240
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,711	9,829	28,625	30,929	38,183